

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社沖縄海邦銀行

【英訳名】 THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上 地 英 由

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 新 垣 学

【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 新 垣 学

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄海邦銀行コザ支店
(沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号)
株式会社沖縄海邦銀行名護支店
(沖縄県名護市城2丁目7番23号)
株式会社沖縄海邦銀行宮古支店
(沖縄県宮古島市平良字西里307番地1)
株式会社沖縄海邦銀行八重山支店
(沖縄県石垣市字登野城3番地1)

(注) 上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	3,497	3,202	12,912
経常利益	百万円	846	478	2,229
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	630	285	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,598
四半期包括利益	百万円	626	149	
包括利益	百万円			1,541
純資産額	百万円	40,918	41,812	41,747
総資産額	百万円	672,315	668,562	687,800
1株当たり四半期純利益金額	円	185.72	84.26	
1株当たり当期純利益金額	円			470.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.08	6.25	6.06

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の経常利益が過去最高水準で推移するなど、企業収益が好調な中、全体的に緩やかな回復基調を続けています。そうしたなかで国内需要の面では、設備投資が持ち直しを継続しています。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善持続と、消費者マインドの持ち直しを背景に緩やかに回復傾向にあります。第2四半期以降についても我が国経済は、緩やかな回復基調が続くとみられています。

沖縄県経済についてみると、県内人口の増加や好調な観光需要、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は全体として拡大しています。需要の面では、個人消費・公共投資・住宅建設が堅調に推移しています。また、雇用・所得情勢は一段と改善がみられます。第2四半期以降についても、県内景気は、引き続き拡大する可能性が高いとみられています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比2億95百万円減少の32億2百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息は減少しましたが役務取引等費用や営業経費、貸倒引当金などが増加したことにより、前年同期比72百万円増加の27億23百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比3億67百万円減少の4億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億44百万円減少の2億85百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比192億38百万円減少の6,685億62百万円、純資産は、前連結会計年度末比64百万円増加の418億12百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出及び地公体貸出の減少により、前連結会計年度末比90億78百万円減少の4,608億84百万円となりました。

預金は、個人預金は増加しましたが、法人・公金預金の減少により前連結会計年度末比192億22百万円減少の6,216億30百万円となりました。

有価証券は、国債など債券を中心とした運用残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比17億1百万円減少の1,545億37百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,504	11		2,515
	当第1四半期連結累計期間	2,528	4		2,533
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,646	14	0	(3) 2,657
	当第1四半期連結累計期間	2,622	6	0	(1) 2,627
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	142	3	0	(3) 142
	当第1四半期連結累計期間	93	1	0	(1) 93
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	69	3	15	57
	当第1四半期連結累計期間	29	3	11	21
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	330	4	15	319
	当第1四半期連結累計期間	327	4	11	321
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	260	1	0	262
	当第1四半期連結累計期間	297	1	0	299
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	175	9		184
	当第1四半期連結累計期間	150	23		173
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	179	9		189
	当第1四半期連結累計期間	150	23		173
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	330	4	15	319
	当第1四半期連結累計期間	327	4	11	321
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	142		0	142
	当第1四半期連結累計期間	141		0	141
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	113	4	0	117
	当第1四半期連結累計期間	114	4	0	118
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	61		15	46
	当第1四半期連結累計期間	58		11	46
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	2			2
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	260	1	0	262
	当第1四半期連結累計期間	297	1	0	299
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	1	0	27
	当第1四半期連結累計期間	33	1	0	35

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	624,978	1,108	137	625,949
	当第1四半期連結会計期間	621,023	756	148	621,630
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	332,096		127	331,968
	当第1四半期連結会計期間	345,939		88	345,850
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	289,244		10	289,234
	当第1四半期連結会計期間	271,179		60	271,119
うちその他	前第1四半期連結会計期間	3,636	1,108		4,745
	当第1四半期連結会計期間	3,904	756		4,660

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	10,491	2.42	10,574	2.29
農業, 林業	1,564	0.36	1,787	0.39
漁業	148	0.03	133	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,164	0.27	581	0.13
建設業	20,558	4.74	22,518	4.88
電気・ガス・熱供給・水道業	3,167	0.73	4,005	0.87
情報通信業	901	0.21	1,137	0.25
運輸業, 郵便業	5,444	1.25	5,100	1.11
卸売業, 小売業	29,029	6.69	31,902	6.92
金融業, 保険業	7,471	1.72	8,333	1.81
不動産業, 物品賃貸業	192,756	44.42	206,050	44.71
各種サービス業	55,148	12.71	56,981	12.36
地方公共団体	26,064	6.01	28,984	6.29
その他	80,007	18.44	82,799	17.96
合計	433,912	100.00	460,884	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	八重瀬支店	八重瀬町 伊覇	新設	銀行業務	店舗		390.29	平成29年 6月

当第1四半期連結累計期間末において、計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	大湾支店	読谷村 大湾	新設	銀行業務	店舗	120	22	自己資金	平成29年 3月	平成29年 8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません。	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		3,400		4,537		3,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,400	33,604	
単元未満株式	普通株式 33,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,604	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	6,600		6,600	0.19
計		6,600		6,600	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	46,814	34,424
コールローン及び買入手形	388	443
有価証券	156,239	154,537
貸出金	¹ 469,963	¹ 460,884
外国為替	1,429	1,433
その他資産	4,060	7,693
有形固定資産	10,132	10,086
無形固定資産	747	819
繰延税金資産	2	5
支払承諾見返	669	914
貸倒引当金	2,646	2,680
資産の部合計	687,800	668,562
負債の部		
預金	640,852	621,630
借用金	100	-
その他負債	2,138	2,189
賞与引当金	488	200
退職給付に係る負債	454	425
役員退職慰労引当金	154	121
睡眠預金払戻損失引当金	50	38
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	59	46
繰延税金負債	1,072	1,170
支払承諾	669	914
負債の部合計	646,053	626,750
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	29,182
自己株式	23	23
株主資本合計	36,714	36,916
その他有価証券評価差額金	4,859	4,736
退職給付に係る調整累計額	146	134
その他の包括利益累計額合計	5,005	4,870
非支配株主持分	26	25
純資産の部合計	41,747	41,812
負債及び純資産の部合計	687,800	668,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	3,497	3,202
資金運用収益	2,657	2,627
(うち貸出金利息)	2,328	2,335
(うち有価証券利息配当金)	322	283
役務取引等収益	319	321
その他業務収益	189	173
その他経常収益	1 331	1 80
経常費用	2,651	2,723
資金調達費用	142	93
(うち預金利息)	142	99
役務取引等費用	262	299
その他業務費用	4	-
営業経費	2,205	2,239
その他経常費用	2 36	2 91
経常利益	846	478
特別損失	-	7
固定資産処分損	-	7
税金等調整前四半期純利益	846	470
法人税、住民税及び事業税	8	33
法人税等調整額	209	152
法人税等合計	217	186
四半期純利益	628	284
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	628	284
その他の包括利益	2	135
_{其他有価証券評価差額金}	5	123
_{退職給付に係る調整額}	7	11
四半期包括利益	626	149
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	627	150
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	1	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	9百万円	16百万円
延滞債権額	6,296百万円	6,422百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	3百万円
貸出条件緩和債権額	2,214百万円	2,433百万円
合計額	8,520百万円	8,875百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	296百万円	百万円
株式等売却益	1百万円	57百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	33百万円
株式等償却	百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	187百万円	194百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,486	3,918	1,432
債券	137,015	139,355	2,340
国債	55,861	57,290	1,429
地方債	27,225	27,598	372
社債	53,928	54,466	538
その他	8,571	11,690	3,118
合計	148,073	154,965	6,891

(注) 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は10百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,486	4,052	1,566
債券	135,808	137,848	2,040
国債	54,859	56,143	1,284
地方債	28,517	28,831	313
社債	52,430	52,873	442
その他	8,214	11,323	3,108
合計	146,508	153,225	6,716

(注) 1. 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は10百万円であります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	185.72	84.26
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	630	285
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	630	285
普通株式の期中平均株式数	千株	3,393	3,393

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 沖縄海邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。